



2022年6月28日

各 位

上場会社名 株式会社アルプス物流
代表者名 代表取締役社長執行役員 白居 賢
(コード番号：9055、東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 経理・財務担当 亀田 智文
(TEL 045-532-1982)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社であるアルプスアルパイン株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社以外の支配株主）又はその他の関係会社の商号等

(2022年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
アルプスアルパイン(株)	親会社	46.7	2.2	48.9	株式会社東京証券取引所 市場第一部 (現・プライム市場)

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

アルプスアルパイン株式会社（同社の子会社を含む）は当社の株式を17,318千株（出資比率48.9%）保有しており、実質支配力基準（注）により、当社の親会社に該当しております。

当社は同社グループに対し、貨物の運送、保管、輸出入関連の物流サービスの提供及び包装資材、成形資材、電子デバイスの販売を行っています。

これらの取引については、市場価格をベースとし、競争原理に基づいて、公正な価格で行っており、社外取締役のみで構成する取引審査委員会においても妥当性を審査しております。当社取締役会は、同社グループとの取引が当社グループの利益を害するものではないと判断しております。

また、同社と締結している重要な財務および事業の方針に関する契約等の概要は以下のとおりです。当社は、同社と「アルプスアルパイングループの運営に関する契約書」を締結しており、アルプスアルパイングループとしての運営体制や報告事項、当社の経営の自主性等を定めております。当該契約は、上場会社である当社の経営の独立性を維持しつつアルプスアルパイングループとして経営の相乗作用及び適正化を図ることによって、経営資源の有効活用及び効率化並びに企業集団経営における公正性の確保を実現し、両社それぞれの事業発展及び連結経営の収益力向上に資することを目的としており、当社の経営上の重要事項については当社の判断で決定しております。

なお、当社は取締役会の監督機能強化、ガバナンス向上を図るため、第58回定時株主総会において、取締役会構成員に占める独立社外取締役の割合を過半数とする議案が承認可決されました。これにより、実質支配力基準に該当しなくなり、同社は2022年6月30日をもって当社の親会社に該当しなくなるため、当社は同社の持分法適用会社となります。

今後も当社は経営の独立性を維持しつつ、アルプスアルパイングループに属しながら、これまで培ってきた電子部品業界のニーズに合わせた「最適物流」をベースに、外販ビジネスを含め業容の拡大を図ってまいります。当社と同社の事業における関係に変化はなく、今後もグループ企業として連携を維持し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

（注）ここでいう実質支配力基準とは、当社の議決権の総数に占めるアルプスアルパイン株式会社の所有する議決権の割合が40%以上かつ50%以下であり、当社の取締役会の構成員の総数に占める、同社出身の役員、使用人又はこれらのいずれかであった者の割合が50%を超えていることです。

（役員の兼務状況）

2022年6月28日現在、役員の兼務はございません。

3. 支配株主等との取引に関する事項

①会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 2, 3	科目	期末残高 (百万円) (注) 3
親会社	アルプスアルパイン株式会社	東京都大田区	38,730	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接46.7 間接 2.2 (注) 1	製品・部品の運送・保管業務等の受託	運送・保管業務等の受託及び成形材料等の販売	6,780	営業未収金	803
							輸出入運賃立替等	945	未収入金	148
							電子デバイス等の仕入	540	営業未払金	214

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社(アルパイン株式会社)が所有しているものであります。
- 2 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 3 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。ただし、輸出入運賃立替等の取引金額には消費税等を含んで表示しております。

②会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 3, 4	科目	期末残高 (百万円) (注) 4
同一の親会社をもつ会社	アルプスファイナンスサービス株式会社	東京都大田区	1,000	金融・リース事業・保険代理業	なし	ファクタリング取引・リース契約及び保険代理契約	営業未収金のファクタリング (注) 1	2,844	営業未収金	883
							営業未払金のファクタリング (注) 2	11,500	営業未払金 未払金	3,473 15
	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	アメリカサンタクララ	千US\$ 36,439	電子機器及び部品製造・販売	なし	商品の販売	電子デバイスの販売等	4,367	営業未収金	788

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 当社の営業債権に関して、当社、アルプスアルパイン株式会社、アルプスファイナンスサービス株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による回収を行っているものであります。
- 2 当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による支払いを行っているものであります。
- 3 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- 4 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社及び親会社グループ各社との取引については、市場価格をベースとし、競争原理に基づいて、公正な価格で取引を行っております。また、社外取締役だけで構成する取引審査委員会を設置し、取引の公正性をモニタリングする体制としております。

以 上